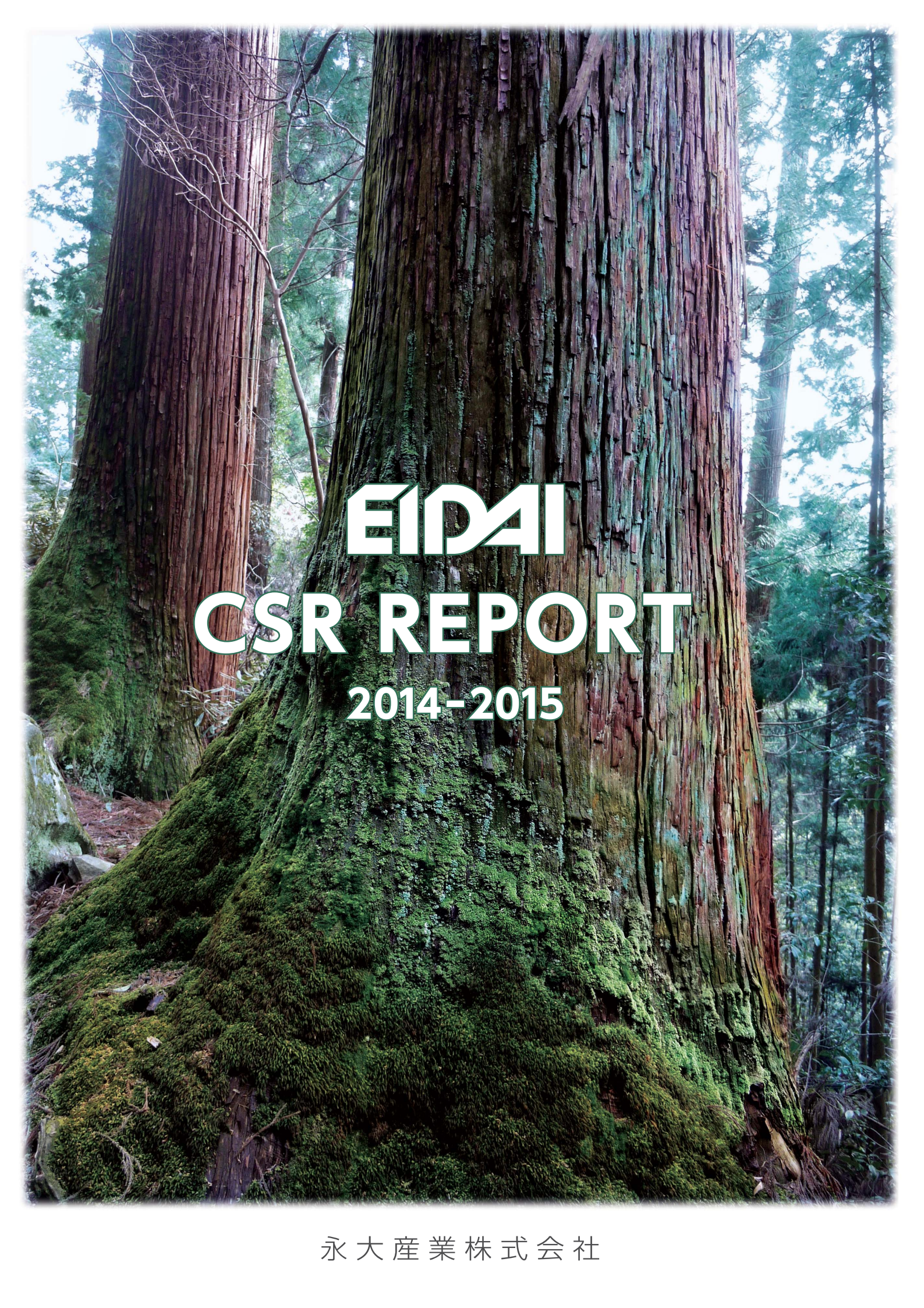


The background of the cover is a photograph of a forest. It features several large, ancient-looking tree trunks with deeply textured, reddish-brown bark. The base of the trees is heavily covered in vibrant green moss. Sunlight filters through the dense canopy of green leaves in the background, creating a dappled light effect.

EIDAI

CSR REPORT

2014-2015

永大産業株式会社

木を活かし、よりよい暮らしを

人は遥か昔から「木」と暮らしをともにし、自然と調和してきました。

しかし一方で人は物質的な豊かさを求め過ぎるあまり、深刻な環境破壊を引き起こし、その結果、真の豊かさとは何かを見失ってしまいました。

私たちは住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、本当の豊かさであると確信しています。ただしそれは、この地球で「共に生きる」という思想のもと、持続可能な社会が確立して初めて可能になる、と考えています。

永大産業はそのような社会を構築するため、地球、社会、人との共生を通じて環境保全に取り組み、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しています。

永大産業は、持続可能な木材資源の利用を推進するかたわら、役目を終えた木製品や木質廃材が再び社会で利用されるよう、独自のリサイクルシステムで地球環境の保全に努めてまいりました。当社は環境との調和を重んじ、地球との共生を継続していきたいと考えています。



永大産業は、社会の公器としての立場を認識し、広く情報公開を行い、透明性の高い経営に努めます。当社は法令を遵守し、社会的利益の還元を積極的に行うことで、これからも社会との共生を尊重していきたいと考えています。

永大産業は、誰にとっても健康的であり、なおかつ安全、安心に使えるモノづくりを目指しています。当社はそれら製品の使い易さ、快適さをさらに追求することで、人との共生をかたちにしたいと考えています。



超高齢社会に対応した製品を通じて、安全、安心な住まいづくりを目指しています
(P7~8)

再生可能エネルギーをさらに活用し、環境保全に寄与します
(P9)



環境事業(アスベスト処理事業)を推進し、社会に貢献します
(P10)

編集方針

発行の目的

本報告書は、永大産業の環境、社会、企業統治に関する活動を、広く知っていただくために発行しています。

編集方針

編集にあたっては、企業としての社会的責任を明確にし、環境および社会性報告、さらに企業統治の取り組みを詳しく説明することを重視しました。

報告対象範囲

永大産業株式会社
一部グループ会社の報告を含みます。

対象期間

2013年度(2013年4月~2014年3月)の活動を掲載していますが、一部2014年度の取り組みも報告しています。

次回発行時期

2015年9月発行予定

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)
一般財団法人日本規格協会「ISO26000:2010」

CONTENTS

- 1 基本理念
- 2 目次/編集方針
- 3 トップメッセージ/会社概要
- 5 事業紹介

T

トピックス TOPICS

- 7 [社会性] 超高齢社会に対応した製品づくり
- 9 [環境] 再生可能エネルギーをさらに活用
- 10 [環境] 環境事業(アスベスト処理事業)を推進

E

環境報告 ENVIRONMENTAL REPORT

- 11 環境方針
- 12 木を活かした環境保全への取り組み
- 13 地球温暖化防止への取り組み
- 14 リサイクル活動の推進
- 15 化学物質の管理・抑制/原材料調達
- 16 環境マネジメントシステム
- 17 マテリアルバランス 環境会計

S

社会性報告 SOCIAL REPORT

- 19 お客様とともに(消費者課題)
ショールーム お客様相談センター ホームページ
- 20 営業体制 物流体制 品質管理
- 21 地域社会とともに(コミュニティへの参画)
- 22 従業員とともに(労働慣行・人権)

G

コーポレート・ガバナンス CORPORATE・GOVERNANCE

- 23 コンプライアンス/コーポレート・ガバナンス
- 25 リスクマネジメント
- 26 公正な事業慣行

お問い合わせ先

〒559-8658
大阪市住之江区平林南2-10-60
永大産業株式会社 経営企画部CSR推進室
TEL 06-6684-3062
FAX 06-6684-3068

TOP MESSAGE

住まいに役立つ製品を提供し、 さらなる社会貢献を目指します

超高齢社会に対応した暮らしを提案

わが国は、世界のどの国も経験したことのない超高齢社会を迎えています。国の推計によると、現在、国民の4人に1人が65歳以上の高齢者ですが、2025年にはおよそ3人に1人が高齢者になると予想されています。

また、高齢化が進むだけでなく、家族構成においても単身世帯が増える傾向にあるため、同居する家族のいない高齢者の生活のあり方が問われています。単身の高齢者が安心して暮らせるよう、国は助成金を出して「サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）」の建設を後押ししており、2020年までに60万戸の建設を予定しています。また、こうした高齢化の問題を地域社会で解決していこうと、福祉、医療のサービスを一体的に提供する地域包括システムへの取り組みも進んでいます。

永大産業では「木を活かし、よりよい暮らしを」という基本理念のもと、住まいに役立つ製品の開発に取り組んでまいりました。高齢化が進むわが国では、身体機能の低下を余儀なくされるシニア世代とその家族のために、安全・安心に使用できる製品が今後ますます必要に

なると考えております。

こうしたニーズに応えようと、当社は一般住宅だけではなく、今後ますます重要度が増すサ高住、シニア施設に対応する「セーフケアプラス」製品群の拡充に努めてまいりました。また、サ高住やシニア施設にありがちな無機質で画一的な色調でなく、安心感や高級感の漂う木調の色合いを活かし、さらに耐久性、機能性や居住者の快適性に配慮した製品づくりに力を入れてまいりました。また、これら製品群を用いた体感型のショールーム「大阪ファクトリーギャラリー」を大阪事業所に開設いたしました。

当社は超高齢社会のなかで、これからもシニア世代とその家族に配慮した製品を提供し、よりよい住まいづくりに貢献することが重要であると考えております。

創エネに取り組み、環境負荷低減を推進

東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーの活用が大きく注目されるようになりました。太陽光、バイオマス等を利用した持続性の高い再生可能エネルギーは、地球温暖化を抑制する有効な手段です。わが国は豊かな自然に恵まれながらも、再生可能エネルギーの

会社概要

社名	永大産業株式会社(Eidai Co., Ltd.)
創業	1946年7月29日
本社所在地	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号
資本金	32億8530万円(2014年3月末日現在)
従業員数	866名(2014年3月末日現在)
事業内容	住宅資材および木質ボードの製造・販売
上場	東京証券取引所 市場第一部(証券コード:7822)
製造拠点	■ 大阪事業所(堺市西区・美原区) 室内ドア・クロゼット・システム収納・造作材・ シューズボックス・システムキッチン ■ 敦賀事業所(福井県敦賀市) フローリング・一体型床暖房・室内階段・パーティクルボード ■ 山口・平生事業所(山口県熊毛郡平生町) フローリング・パーティクルボード
グループ会社	■ 永大小名浜株式会社(福島県いわき市) 室内ドア・クロゼット・造作材・パーティクルボード ■ Eidai Vietnam Co.,Ltd.(ベトナム国ハナム省) フローリング ■ 永大テクノサポート株式会社(大阪市) 業務請負 ■ 永大スタッフサービス株式会社(大阪市) 人材派遣 ■ エヌ・アンド・イー株式会社(徳島県小松島市) MDF

営業拠点

札幌、青森、盛岡、仙台、山形、福島、新潟、宇都宮、茨城、群馬、埼玉、千葉、柏、東京(新宿、東上野、立川)、相模原、横浜、山梨、長野、金沢、静岡、名古屋、三重、京都、大阪(梅田、住之江)、神戸、姫路、岡山、広島、米子、山口、高松、松山、北九州、福岡、長崎、熊本、鹿児島、沖縄

ショールーム

札幌、仙台、新宿、立川、新潟、宇都宮、金沢、静岡、名古屋、京都、梅田、岡山、広島、高松、博多、沖縄、大阪ファクトリーギャラリー

開発と活用はまだ十分とはいえません。

当社では業界に先駆けて再生可能エネルギーの創出に取り組んでまいりました。木質廃材を活用する活動の一環として、当社はパーティクルボードの生産を行っていますが、パーティクルボードに不向きな低級の木質廃材については、サーマルリサイクルを行って、電気または蒸気のエネルギーを創出し、山口・平生、敦賀両事業所における生産活動で有効利用を図っています。山口・平生事業所では2014年4月から、売電を目的に太陽光発電を開始しました。

また、当社では昨年度、環境事業(アスベスト処理事業)を立ち上げました。独自技術による薬剤の開発から環境測定、現場調査、安全な工法による処理まで、一貫したサービスを提供することにより、当社は社会に貢献したいと考えております。

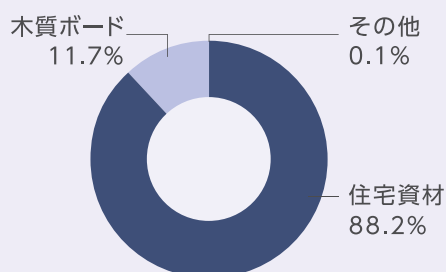
わが国の高齢化に伴う人口構成の変化、さらにはエネルギー、環境をめぐる問題は社会全体に波及しており、住まいと密接な関わりを持つ当社にも大きな影響を与えています。当社は諸問題に対して真摯に取り組み、今後の住まいづくりに役立つ製品の供給を通じて、社会からより一層、必要とされる企業風土を培っていく考えです。

代表取締役社長 大道正人



財務ハイライト(連結)

事業別売上比



営業利益



経常利益



売上高



総資産



純資産



事業紹介

より豊かな住まいづくりを目指しています

永大産業では、自然素材である木を活かし、暮らしに役立つ様々な製品を開発、供給することで、より豊かな住まいづくりの実現を目指しています。

フローリング・室内階段

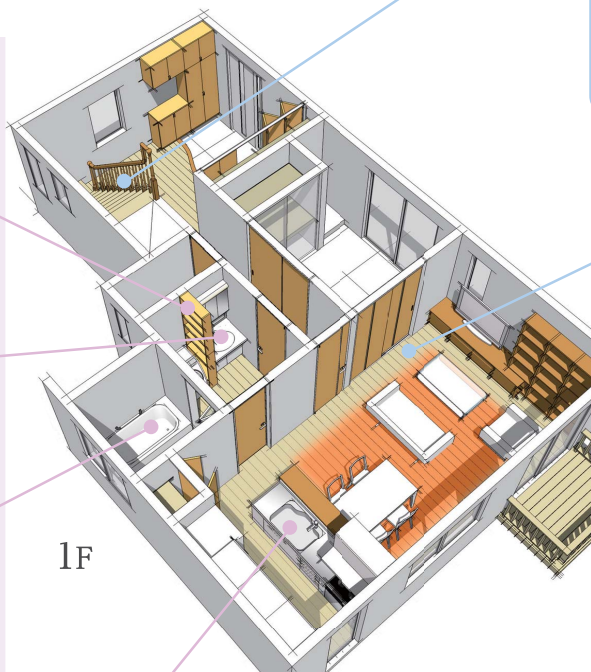
素材を厳選し、
環境等に配慮した製品を開発しています。

適正に管理された植林木などの森林資源を活用し、一般住宅向けのフローリングや中高層住宅向けの遮音フローリング、床暖房、室内階段などの製品を開発、生産しています。安心・安全で高品質、施工性に優れた製品を品揃えています。

建材事業部

取扱製品

フローリング、室内階段、室内階段廻り部材、床暖房、壁材、エクステリア部材



システムキッチン・サニタリー・バス

美しく機能性に富む水まわり製品を
供給しています。

家族にとって「心地よい」空間を第一に、LDKとの一体感を追求したキッチンなど、快適で機能性に優れた水まわり製品を提供しています。

住設事業部

取扱製品

システムキッチン、洗面化粧台、システムバス

その他事業

当社はその他事業として、所有不動産の有効活用事業を進めてまいりましたが、2013年度から新たに環境事業の一環であるアスベスト処理事業や、太陽光発電事業を本格化させました。

太陽光発電事業

フローリング、パーティクルボードを生産している山口・平生事業所内に、太陽光発電設備を設置し、2014年4月から売電を始めました。



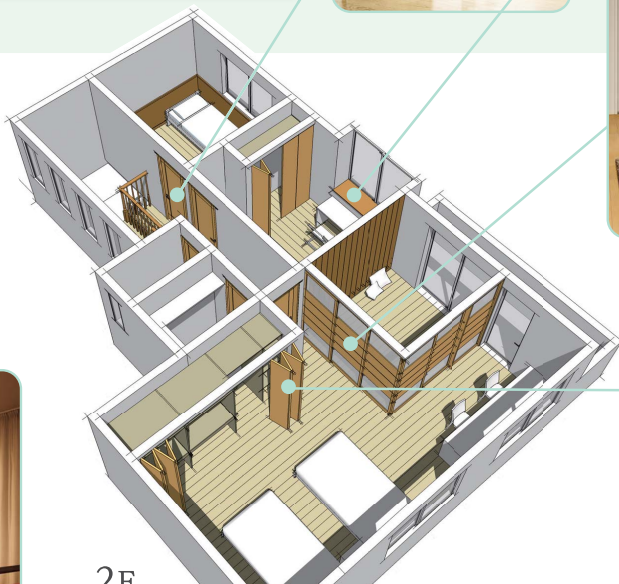
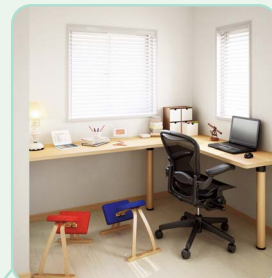
室内ドア・造作材・収納

最先端のデザインを製品に反映させるとともに、短納期を実現しています。

最新のデザインを反映させた室内ドアやクロゼット、シューズボックスなどの製品を生産しています。また、シニア世代に配慮した使いやすい製品を開発するとともに、見積りから納品まで一貫したシステムにより、短納期を実現しています。

内装システム事業部

取扱製品
室内ドア、造作材、カウンター、クロゼット、シューズボックス、システム収納



2F

パーティクルボード

不用になった木質製品と未利用材を活用し、木材資源の有効利用を推進しています。

不用になった木質製品を焼却せず、マテリアルリサイクルを行い、炭素を固定化することで二酸化炭素の発生を抑制し、環境保全に寄与しています。さらに超低ホルムパーティクルボードの生産も行っています。

パーティクルボード事業部

取扱製品
パーティクルボード



環境事業（アスベスト処理事業）

アスベストの処理薬剤を自社で開発し、作業現場における調査、施工、管理までを一貫して行っています。



不動産有効活用事業

当社が所有する不動産を活用し、賃貸マンションなどに展開しています。



POINT

当社の化粧パーティクルボードは、表面にリサイクル可能なシートを用いていますので、長年使用した後、パーティクルボードの原材料として再生利用できます。

超高齢社会に対応した製品づくり

高齢者に配慮した製品で、安全、安心な住まいづくりに貢献します

わが国の抱える問題

4人に1人が高齢者

わが国は現在、国民の4人に1人が65歳以上の高齢者という超高齢社会を迎え、約10年後の2025年には国民のおよそ3人に1人が高齢者になるとの予測もあります。しかし世界に類を見ない急速な高齢化を前に対応策が追いつかず、安全な住まいやサービスの提供は十分とはいえないのが現状です。

高齢者の単身世帯が増加

高齢者の世帯の構成を見ると、現在は夫婦のみと一人暮らしの世帯が過半数を占めています。将来は、特に一人暮らしの世帯が増え続けていくと見られていますが、同居家族による介護、介助が期待できないこのような一人暮らしの世帯を、地域全体で見守るための体制づくりが急務となっています。

行政の取り組み

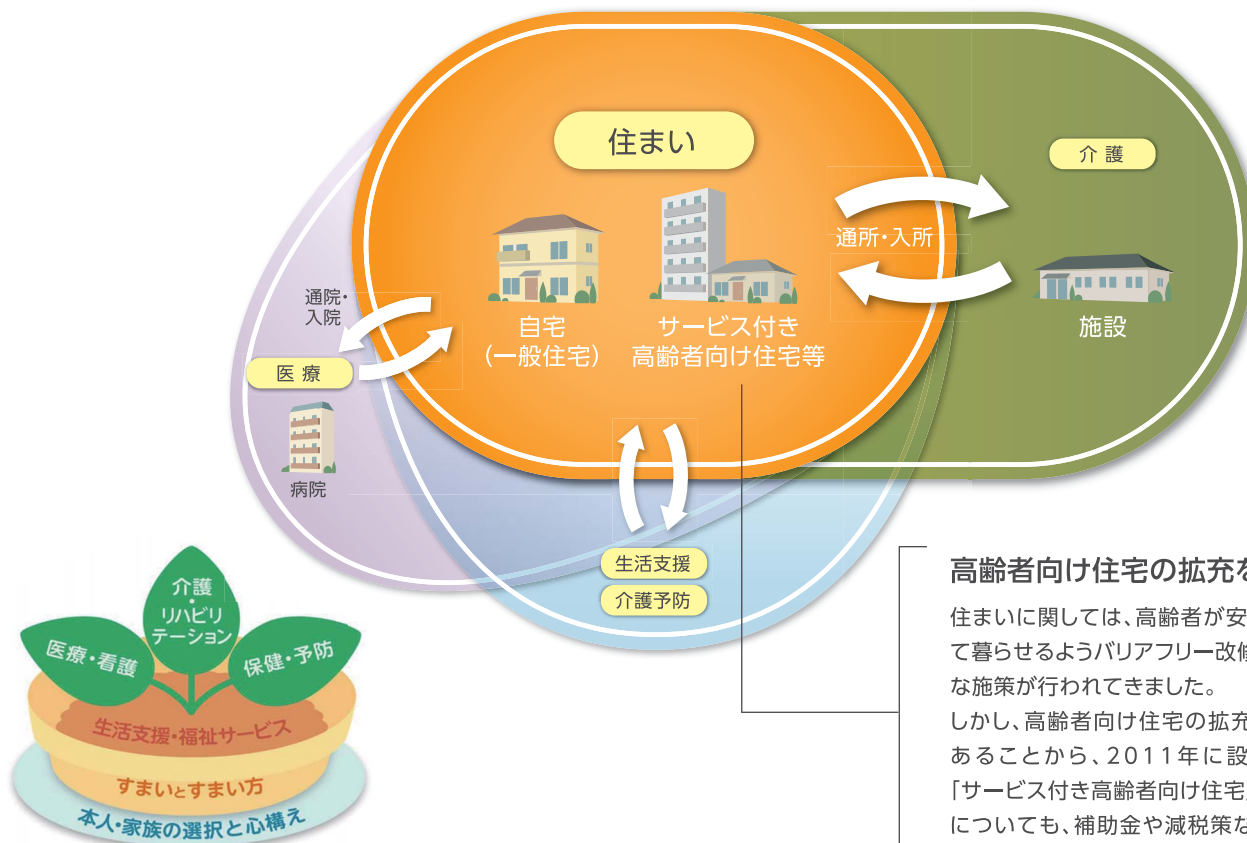
地域包括ケアシステムの推進

国は2025年をめどに、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まいと医療、介護などのサービスを一体的に提供する体制（地域包括ケアシステム）の構築を進めています。

地域包括ケアシステムとは

地域に住む人のニーズに応じて、「福祉サービス」や「医療サービス」等を、その地域の事業者が連携して、一体的・体系的に提供する仕組みです。

地域包括ケアシステムの姿



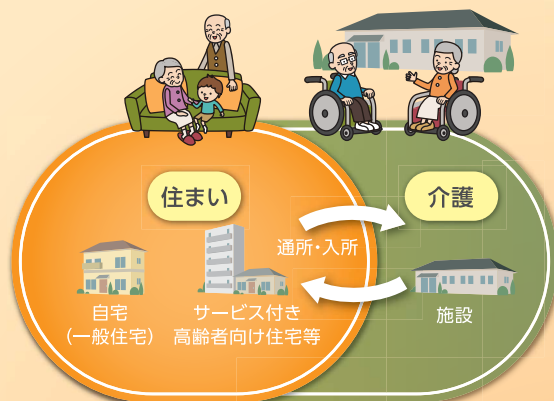
高齢者向け住宅の拡充を後押し

住まいに関しては、高齢者が安全・安心して暮らせるようバリアフリー改修など様々な施策が行われてきました。

しかし、高齢者向け住宅の拡充が急務であることから、2011年に設けられた「サービス付き高齢者向け住宅」(サ高住)についても、補助金や減税策などの支援策が打ち出されています。

永大産業の取り組み

永大産業は、住宅やシニア施設など様々な生活シーンを考えながら、快適で安全・安心な製品を提供していきます。



セーフケアプラス
室内ドア

ルームフロントプラン
(在宅確認機能付き)

豊富なカラー・バリエーションを取り揃え、従来品の倍以上の耐久性・機能性を向上させた室内ドアと、多様なニーズに対応するためのオプション類をご用意しています。

セーフケアプラス
三連引き戸

限られた空間での収納を考慮し、さらに使いやすさを追求しました。

コンシェルジュ
カウンターユニット

キャビネット
ロッカープラン

サ高住などの共同エントランスに使用する受付カウンターやシューズボックスは、高級感に富み、室内ドア等とのトータルコーディネートが可能です。

フィルカーゴ
ファニチャータイプ

リビングステージ
ハーフハイト収納

マルボ21
グリップ手摺

住宅やシニア施設向けに、様々な用途を考慮した安全性の高い手摺を品揃えています。

衝撃緩和手摺

セーフケアダイレクト

高齢者が室内で転倒しても、その衝撃をフローリングが吸収し、重大な事故につながりにくいよう配慮しました。

セーフケアプラスキッチン

アクアージュ
車イス用

車イスでも作業ができるよう、足元に広い空間を設けたキッチン、洗面台です。

大阪ファクトリーギャラリーを開設

2014年3月
OPEN

超高齢社会を見据えて永大産業は、サービス付き高齢者向け住宅・シニア施設内空間をリアルサイズでルーム展示した、体感型ショールーム「大阪ファクトリーギャラリー」を開設しました。大阪ファクトリーギャラリーではシニア疑似体験コーナーや超高齢社会対応製品を、お客様ご自身の目でお確かめいただけます。



再生可能エネルギーをさらに活用

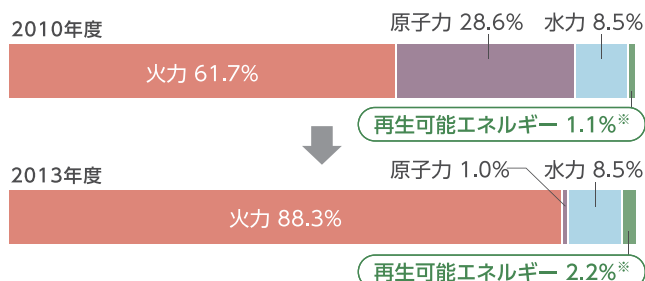
再生可能エネルギーを創出し、環境保全に寄与します

わが国の抱える問題

火力発電の増加で温室効果ガスが大幅増

東日本大震災における事故を契機に全国の原子力発電所が停止し、わが国の電力需給はひっ迫しました。電力不足を補うため火力発電への依存度が高まった結果、震災前と比べて火力発電の割合は90%近くに達しました。これに伴って、わが国の温室効果ガスの排出量は大幅に増える状況となっています。

わが国の電源別発電量構成比



再生可能エネルギーの活用が急務

我が国は豊かな自然に恵まれ、太陽光、水、風、地熱等を利用した再生可能エネルギーは、まだまだ開発できる余地を残しています。現在、わが国の再生可能エネルギーの比率は全体の2.2%であり、このような状況の中、国は再生可能エネルギーを普及させるため、2012年7月、固定買取価格制度を施行しました。



出典：「2014年 電源別発電電力量構成比」 電気事業連合会
「再生可能エネルギー発電設備の導入状況（平成26年3月末時点）」 資源エネルギー庁

永大産業の取り組み

再生可能エネルギーを生産に活用

当社では木製品を生産するとともに、その工程で排出される木の端材や木粉についても活用しています。パーティクルボードの原材料として再資源化を図る一方、それが困難である場合は、バイオマス燃料としてエネルギーを取り出し、製品の生産に利用しています。バイオマス燃料によるエネルギーは、環境への負荷が低く、持続可能性のある再生可能エネルギーであり、当社は20年以上前から山口・平生事業所でバイオマス発電を行ってきました。また、敦賀事業所ではバイオマス燃料を用いて蒸気エネルギーを創出してきました。

太陽光発電設備を導入し、環境負荷を低減

永大産業はバイオマス発電に続き、2014年4月、山口・平生事業所内で太陽光発電設備を導入し売電を開始しました。年間発電量（予測）は約61万5000キロワットで、これによる二酸化炭素の削減量は年間で約205.3tとなります。また、これは約57haの森林の二酸化炭素吸収量に相当します。



バイオマス発電所（山口・平生事業所）



バイオマスボイラー（敦賀事業所）



用語解説

再生可能エネルギー

「エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもの」と法律で規定されており、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱、その他自然界にある熱、バイオマスを含みます。資源が枯渇せず、発電や利用の際に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないクリーンなエネルギーです。

環境事業(アスベスト処理事業)を推進

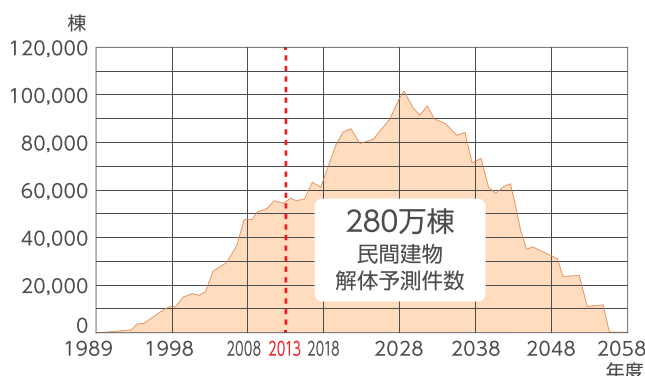
アスベスト処理を通じて社会に貢献します

わが国の抱える問題

アスベストを含む建築物の解体件数が増加

アスベスト(石綿)は、高い耐火性、耐絶縁性から「奇跡の鉱物」として重宝され、建物では主に屋根、天井に多用されましたが、一方で健康への被害が問題となりました。こうした建物が耐用年数を過ぎ、解体の時期を迎えています。国内の民間建物についてはおよそ280万棟あるとされ、ピークを迎える2028年度には年間10万棟が解体されると予想されています。

民間建築物の年度別解体棟数(推計)



出典:「2013年 解体工事における石綿の飛散防止対策の強化について」
石綿飛散防止専門委員会

解体時には飛散のリスクが増加

耐用年数を過ぎた建物の解体件数が増加するにつれて、処理工事を行う際のアスベストの外部飛散の危険性も高まるのではないかと懸念されています。また自然災害による建物倒壊時にも飛散のリスクは高まります。東日本大震災が発生した時もアスベストの飛散が問題視され、早期の安全な処理が望まれています。

行政の取り組み

アスベスト処理を厳格化

わが国では、2006年の「労働安全衛生法」の改正により、石綿及び石綿を含有する製品の製造、輸入、使用等が全て禁止となりました。アスベストの管理と処理をめぐる規制は年々強化されており、2013年には大気汚染防止法が改正され、さらなるアスベスト処理の厳格化と責任の明確化が図られました。



永大産業の取り組み

アスベスト処理事業 一貫体制で責任ある施工を実施

永大産業は2013年からアスベスト処理事業を開始しました。アスベストの処理に必要な薬剤を自社で開発するとともに、作業現場における調査から施工、その後の管理を一貫して行うことで、お客様に安心して任せていただけるよう努めています。





環境

ENVIRONMENT

環境方針

永大産業では、環境に配慮し、持続可能な社会の実現に寄与するため、環境方針を定めています。当社の環境方針は「基本方針」と「行動指針」から構成され、「行動指針」には、とくに注力すべき具体的活動の内容について明示しています。

＝ 基本方針 ＝

永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて、
環境保全に取り組み、
なお一層の社会貢献を目指します。

行動指針

1 企業活動



1 温室効果ガス削減

エネルギー、水資源を有効に活用し、
温室効果ガス排出量の削減に努めます。



2 3Rの推進

Reduce (発生抑制)、Reuse (再使用)、Recycle (再利用) の
3Rを推進し、循環型社会の発展に寄与します。



3 化学物質の管理・抑制

管理基準を設定し、環境負荷の大きな物質の
使用・排出を抑制します。



4 環境に配慮した木材調達

森林認証材、中でも植林木を積極的に採用し、
環境に配慮した資材の比率を高めます。

2 社会的責任

法令を遵守し、地域との連携を深め、
広く社会から評価される企業を目指します。

3 情報の開示

企業活動に関する情報は随時、開示します。

環境配慮木材



木を活かした環境保全への取り組み

「木」は地球にやさしい資源です
 永大産業は、木を活かした
 循環の輪を広げていきます

「木」は再生できる地球にやさしい資源です。「木」の有効利用を図るには、「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環させて使う」ことが重要です。当社はこの「3つの循環の輪」に沿って事業を展開することにより、なお一層、地球環境の保全に取り組んでいきたいと考えています。

木を活かした3つの循環の輪

年間12万トンの炭素を固定

低炭素社会の構築には、CO₂(二酸化炭素)の抑制が重要です。循環可能な生物資源である木は、大気中のCO₂(二酸化炭素)を取り込んで、C(炭素)を固定しながら成長していきます。しかし、自然に木が枯れると、固定されていたC(炭素)がO₂(酸素)と結びつき、再びCO₂(二酸化炭素)となって排出されてしまいます。

このような木のもつ働きに着目して、住宅に多く木製品を使用すれば、それだけ長期間にわたり固定できるC(炭素)の量も増えることになります。

永大産業は環境配慮木材を用いた木製品の供給を通じて、12万トン(2013年度)の炭素を固定しました。これは44万トンの二酸化炭素の排出を抑制したことに相当します。

持続可能な森林の木を使う

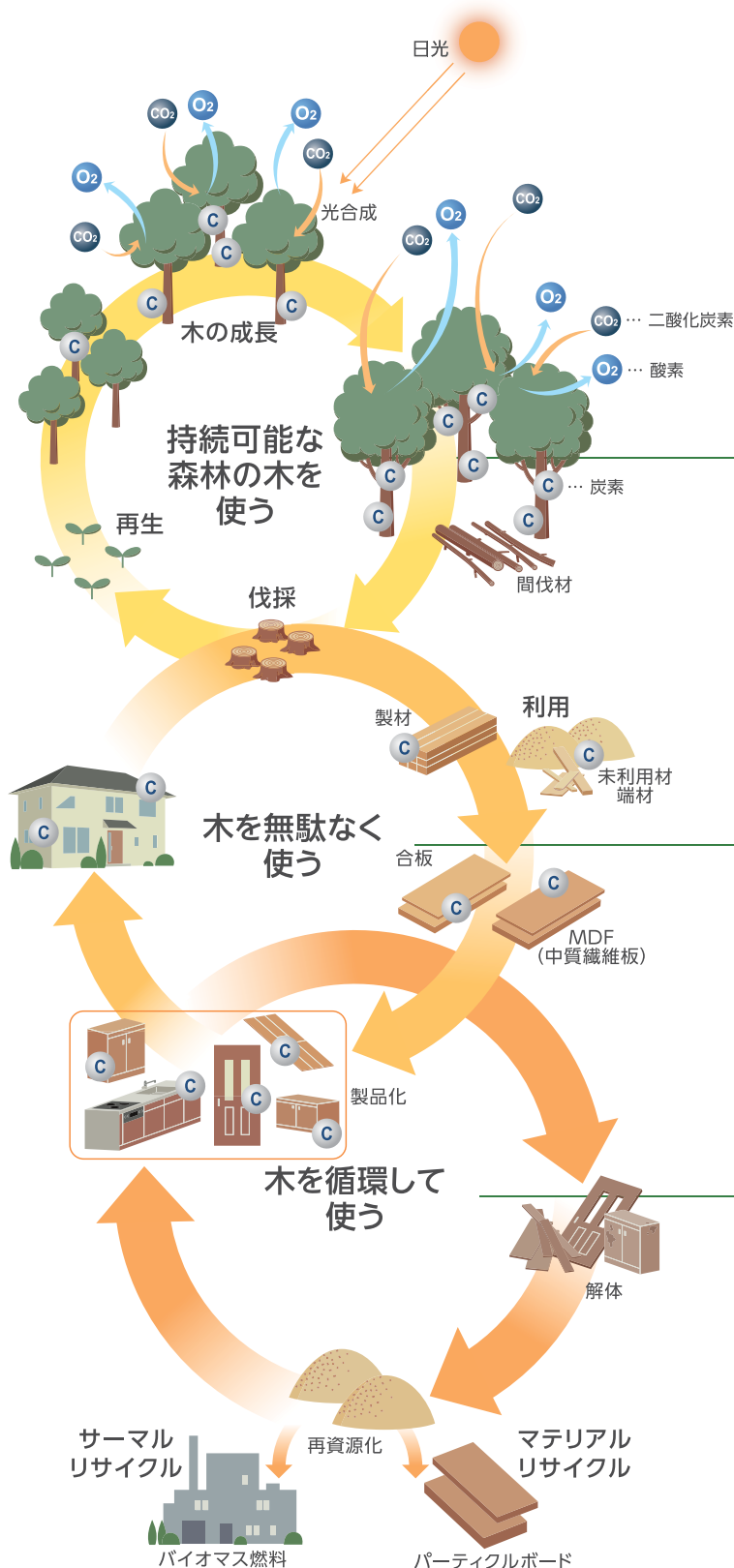
貴重な森林資源を継続的に利用するため、永大産業は製品の原材料に、森林認証材や間伐材、適切に管理された植林木などを積極的に採用しています。当社は持続可能な森林の木を使うことにより、森林環境の保護に貢献しています。

木を無駄なく使う

木材資源を無駄なく利用するため、永大産業は未利用材や木製品の生産工程で生じる端材を、木質ボードの原材料に活用しています。またこの木質ボードを用いて製品化を行っています。

木を循環させて使う

不用になった木質製品を再資源化するため、永大産業ではこのような製品から木質ボードを生産し、さらにその木質ボードを利用して製品を生産しています。また、バイオマス燃料に利用して、再生可能エネルギーを創出しています。



地球温暖化防止への取り組み



温室効果ガス削減に努めます

温室効果ガス、基準年度比で10%削減

温室効果ガスの排出量は、3年連続で前年度実績を上回り、2013年度は前年度比6%増となりました。内製化により生産量が増加したことや、電力会社の温室効果ガス排出係数が前年度よりも上がったことが、その主な原因です。なお、基準年度の2006年度比では10%削減しました。

エネルギーの使用抑制に取り組みます

多くのエネルギーを消費する製造部門では、生産設備の改良、改善や省エネ設備の導入で、可能な限りエネルギーの使用抑制に努めています。また、当社では物流、営業など全ての部門で省エネ活動を推進し、今後も温室効果ガスの排出抑制を目指してまいります。

温室効果ガス排出量 推移一覧表

(単位: t-CO₂)

部門		基準年度 2006年度	2012年度	2013年度	前年度比	基準年度比
製造	大阪	2,086	3,438	4,418	+29%	+112%
	敦賀	23,350	26,475	27,990	+6%	+20%
	山口	33,376	20,339	20,902	+3%	-37%
3製造拠点合計		58,812	50,252	53,310	+6%	-9%
	物流	22,115	19,244	19,891	+3%	-10%
	営業	2,041	1,401	1,483	+6%	-27%
	本社	1,200	1,229	1,416	+15%	+18%
合計		84,168	72,126	76,100	+6%	-10%

温室効果ガスの算出方法について

電力使用による温室効果ガスは、全て各電力会社の「実排出係数」を用いて算出しています。

製造部門別の電力使用量と温室効果ガス排出量

当社では電力使用による温室効果ガスの排出量を、各電力会社が年度ごとに発表する「実排出係数」を用いて算出しています。2013年度は火力発電所による発電の増加により、管内電力会社の「実排出係数」の数値が、前年度に比べいずれも大きくなりました。この結果、製造部門の電力の使用量は前年度比3%増でしたが、温室効果ガスの排出量は同10%増となりました。

部門	種別	基準年度 2006年度	2012年度	2013年度	前年度比	基準年度比
大阪	電力使用量	5,499	7,357	8,327	+13%	+51%
	排出係数	0.358	0.450	0.514		
	排出量	1,969	3,311	4,280	+29%	+117%
敦賀	電力使用量	37,502	31,582	32,352	+2%	-14%
	排出係数	0.407	0.641	0.663		
	排出量	15,080	20,244	21,449	+6%	+42%
山口	電力使用量	30,676	20,513	20,317	-1%	-34%
	排出係数	0.668	0.657	0.738		
	排出量	20,491	13,477	14,994	+11%	-27%
電力使用量合計		73,677	59,452	60,996	+3%	-17%
排出量合計		37,540	37,032	40,723	+10%	+8%

※温室効果ガスを算出するにあたり、電力の換算係数は2006年度、2012年度、2013年度とも管内電力会社の実排出係数を利用

単位 / (電力使用量:千kwh) (排出係数:t-CO₂/千kwh) (排出量:t-CO₂)

TOPICS

照明のLED化を推進

大阪事業所では2013年に、テント倉庫や工場内の水銀灯180灯をLED160灯に交換することで、温室効果ガス150トン(年)の排出を抑制しました。また2014年3月、山口・平生事業所でも同様に照明のLED化を行いました。これによる温室効果ガスの抑制量は年間90トンに相当します。



実排出係数

電力事業者の活動(発電)に伴って排出される温室効果ガス(CO₂)を算定するために用いる係数をいう。電力事業者が火力、水力、原子力などの発電方法のうち、年度ごとにどのような比率で発電しているかによって、係数の値も変わる。

用語解説

調整後排出係数

電力事業者が、国や団体がやっている温室効果ガス(CO₂)の排出量取引などにに基づき排出量を購入することで、実排出係数から一定量の排出量を控除した係数をいう。

リサイクル活動の推進



木を活かし、リサイクル活動を展開しています

マテリアルリサイクル 「パーティクルボード」

● 循環型社会の形成に貢献する製品 「パーティクルボード」を生産しています

焼却、普及しない限り炭素を固定し続ける木の特性に着目し、永大産業は木のマテリアルリサイクル(再生利用)に力を入れています。当社は使用されなくなった木質製品等を原材料に、パーティクルボードを生産して循環型社会の形成に貢献しています。なお、当社のパーティクルボードと化粧パーティクルボードは、いずれもマテリアルリサイクル可能な製品です。



サーマルリサイクル 「バイオマス発電／バイオマスボイラー」

● 生産に使用するエネルギーの一部を 再生可能エネルギーで賄っています

環境への負荷が低い再生可能エネルギーとして、バイオマス発電が注目されるなか、山口・平生事業所では、1993年からバイオマス発電設備によるエネルギーの有効利用に取り組み、2013年度は同事業所で使用する全電力の約26%をバイオマス発電でまかないました。また、敦賀事業所ではパーティクルボード生産に必要な蒸気エネルギーの一部を、バイオマスボイラーから得ています。

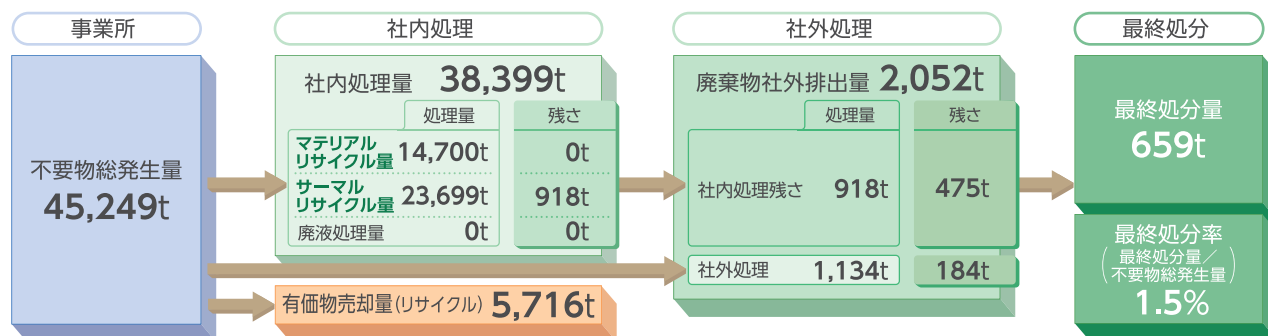


バイオマス発電所(山口・平生事業所)

産業廃棄物削減への取り組み

● ゼロエミッション

永大産業では、資源の有効活用を図り、再資源化に努めることによって、環境負荷の低減に取り組んでいます。



社内処理と分別活動に力を入れています

当社では最終処分率を可能な限り引き下げるため、社内処理に力を入れています。事業所で発生する不要物のほとんどは、生産活動によって排出される木くず等であり、それらはマテリアルリサイクル、またはサーマルリサイクルによる社内処理を行います。その過程で出た残さについては社外で適正に処理しています。この結果、2013年度の最終処分率は1.5%となりました。

用語解説

ゼロエミッション

「ゼロエミッション(Zero Emission)」とは、使用する資源を最小限にとどめ、なおかつ事業活動を通じて排出される廃棄物などを再資源化して活用し、全体として廃棄物を出さない生産のあり方をいう。製造業では一般に最終処分率2%以下が目安。

化学物質の管理・抑制

3

安全性の高い接着剤や塗料を使用しています

● 低ホルムアルデヒドへの取り組み

F★★★★

シックハウス症候群や、化学物質過敏症を引き起こさない安全な製品づくりを目指し、永大産業の製品はホルムアルデヒド発散等級の最上位規格(F☆☆☆☆)を取得しています。



● 低VOCへの取り組み

低 VOC

当社は厚生労働省が定めている室内濃度指針における指定13物質に対して、自主基準を定め、安全データシート(SDS)や小型チャンバーによる測定で、VOCが基準値以下であることを確認しています。



● 4VOC基準適合の自主表示を実施

4 VOC 基準適合 (木質建材)

空気汚染を引き起こすVOC(Volatile Organic Compound:揮発性有機化合物)のうち、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの4VOCについては、「4VOC基準適合」(木質建材)の自主表示を実施し、その情報を製品カタログ等でご案内しています。



● SDS制度への対応

SDS(Safety Data Sheet=安全データシート)制度とは、指定化学物質及びそれらを含有する製品を他の事業者譲渡、提供する際、その性状及び取り扱いに関する情報の提供を義務付ける制度です。対象となる562の化学物質のうち、当社では接着剤や塗料メーカーからのSDSを一元的に管理しています。またその提出先をデータベース化して、常に把握できる体制を構築しています。



原材料調達

4

環境や健康に配慮し、製品の品質向上につながる原材料を調達します

● フローリング原材料調達指針を策定

当社はフローリングのメーカーの責務として、原材料の環境への配慮にとどまらず、ユーザーの健康や製品の品質向上等につながることを目的とし、2013年6月、フローリング原材料調達指針を策定しました。

以下の原材料の調達に努めます

木材資源

- 森林認証材および同等の森林管理がなされている木材
- 国土の保全や林業の活性化に寄与する国産材
- 廃木材、未利用材、二次利用材、端材
- 環境保全や森林資源の維持に貢献する木材

塗料・接着剤等

- 健康に配慮した環境負荷の低い材料、またはその材料の開発
- 品質において高い性能を発揮できる材料、またはその材料の開発
- 高い意匠性が発揮できる材料、またはその材料の開発

環境マネジメントシステム

ISO14001に基づいて、環境負荷低減を推進しています

環境保全運動の取り組み

永大産業グループでは、環境マネジメントシステム (Environmental Management System) の国際規格ISO14001を遵守し、生産活動における環境負荷のさらなる低減に取り組んでいます。



大阪事業所



- 認証取得日：2003年10月31日
- 適用規格：JISQ 14001:2004 / ISO 14001:2004
- 登録番号：JMAQA-E094
- 製品
 - ・室内ドア
 - ・フロゼット
 - ・システム収納
 - ・造作材
 - ・シューズボックス
 - ・システムキッチン
- 住所：堺市西区・美原区

敦賀事業所



- 認証取得日：2000年 2月29日
- 適用規格：JISQ 14001:2004 / ISO 14001:2004
- 登録番号：JMAQA-E094
- 製品
 - ・フローリング
 - ・床暖房
 - ・室内階段
 - ・パーティクルボード
- 住所：福井県敦賀市

山口・平生事業所



- 認証取得日：2001年12月20日
- 適用規格：JISQ 14001:2004 / ISO 14001:2004
- 登録番号：JMAQA-E094
- 製品
 - ・フローリング
 - ・パーティクルボード
- 住所：山口県熊毛郡平生町

グループ会社

永大小名浜株式会社



- 認証取得日：2006年3月25日
- 適用規格：JISQ14001:2004/ISO14001:2004
- 登録番号：RE0466
- 製品
 - ・室内ドア
 - ・フロゼット
 - ・造作材
 - ・パーティクルボード
- 住所：福島県いわき市

エヌ・アンド・イー株式会社



- 認証取得日：2012年4月28日
- 適用規格：JISQ14001:2004/ISO14001:2004
- 登録番号：RE0659
- 製品
 - ・MDF
- 住所：徳島県小松島市

マテリアルバランス 環境会計

マテリアルバランス

エネルギー、水、資材（INPUT）と製品や廃棄物の量をマテリアルバランスといいます。当社は投入する資源を有効に活用して製品を生産し、温室効果ガスや廃棄物等の抑制に努めています。

INPUT

エネルギー

購入電力	61.0千MWh	前年度比	2.6%増
B・C重油	3,667kl	前年度比	7.5%減
LPG、軽油等	24.4千GJ	前年度比	19.6%増

水

上水	180千m ³	前年度比	7.9%減
工業用水	24千m ³	前年度比	62.3%増
地下水	12千m ³	前年度比	98.3%増



資材

研究開発



環境会計

(単位:百万円)

	環境保全コスト	経済効果
研究開発活動	128	0

製造

生産



大阪事業所



敦賀事業所



山口・平生事業所

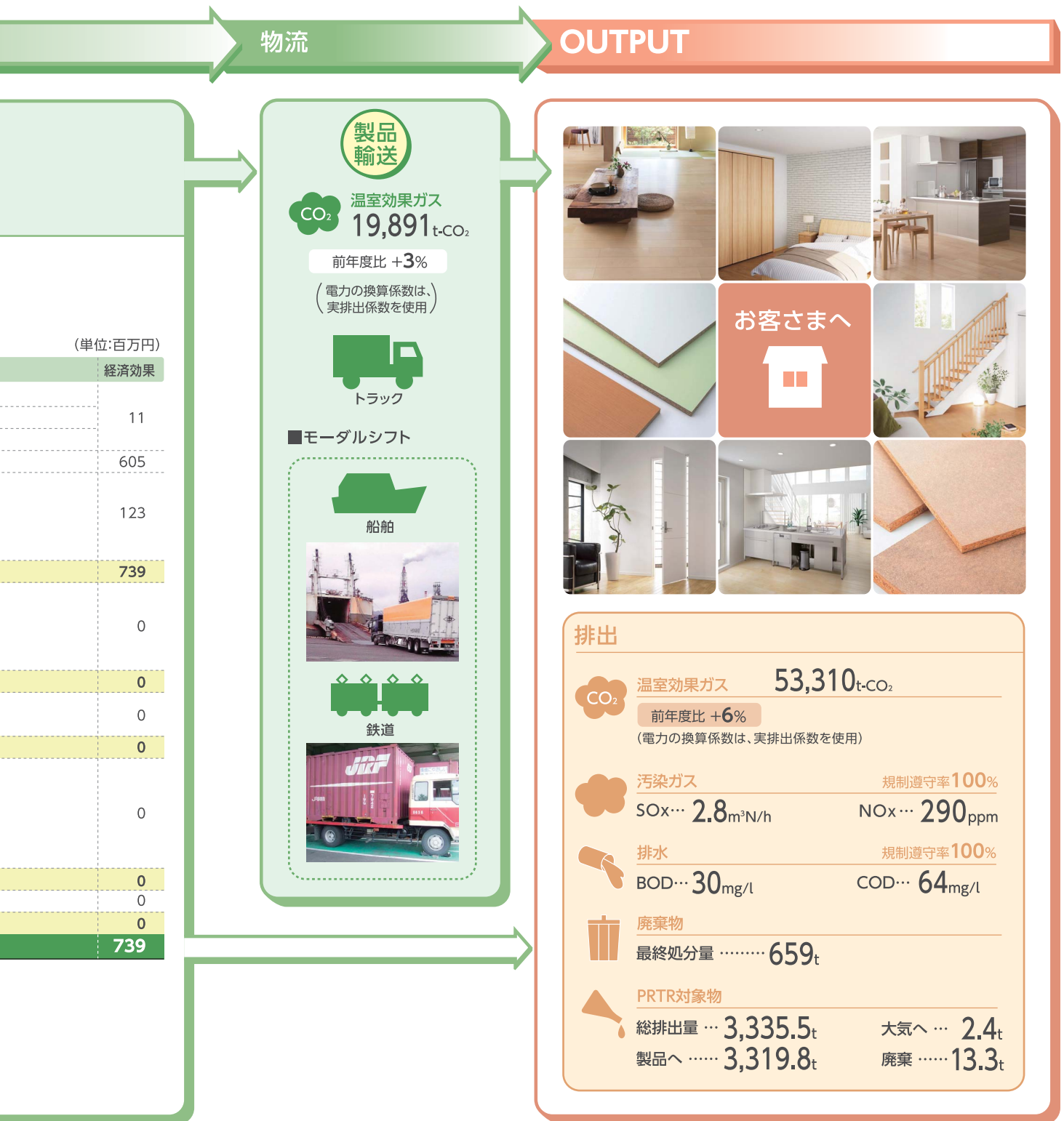
環境会計

全社的な環境保全活動を行うとともに、より効果的な環境経営を目指す目的から、環境会計で環境保全コスト、および経済効果を算出しています。

分類	主な取組の内容	環境保全コスト
事業 エリア 内活動	公害防止	143
	大気汚染防止	17
	水質汚濁防止	1
	その他	38
地球環境保全	地球温暖化防止及び省エネルギー	178
	歩留改善による資源利用効率の向上	
	水資源の効率的利用	
	廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分	
小計		377
上・下流域 活動	グリーン調達 (CoC認証材の調達など)	24
	サプライヤーの環境管理活動支援	
	環境に配慮した製品の提供	
	省資源型製品梱包材及びリターナブル梱包材の利用	
小計		24
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用	21
	事業所の緑化、周辺地域の美化活動	
小計		21
研究開発 活動	環境負荷の低い素材を使用した製品の開発	128
	CoC認証材や国産木材を活用した製品の開発	
	製品リサイクル性向上の研究・開発	
	製造段階におけるVOC低減化の研究 製造段階における省エネルギー化の研究	
小計		128
環境損傷対応	水質関連補償金	0
小計		0
合計		550

- 集計範囲:大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
- 2013年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています。
- 環境保全コストは550百万円、経済効果は739百万円でした。
- 参考にしたガイドライン:環境会計ガイドライン2005(環境省)
- 対象期間:2013年4月1日～2014年3月31日
- 集計方法:環境会計ガイドライン2005に基づき集計

MATERIAL BALANCE



用語解説

PRTR
対象物質

大気中に拡散、あるいは事業所の外に運び出される量を管理し、公表しなければならない化学物質。



社会 SOCIAL

お客様とともに

お客様からのご質問やご相談にお応えする「お客様相談センター」や、実際に製品をお確かめいただけるショールームを設置しています。

● ショールーム

ショールームでよりよい住まいづくりを提案

永大産業では、北海道から沖縄まで全国にショールームを設置し、お客様のニーズに合わせた住まいづくりをご提案しています。2013年度は、さらなるサービスの向上を図るため、京都、高松の各ショールームを一新しました。



京都営業所 外観

高松ショールーム 内部

ショールームにAEDを設置

当社ではお客様の万が一に備え、主要なショールームに救急救命用のAED（自動体外式除細動器）を設置しています。



大阪ファクトリーギャラリーを開設

当社は2014年3月、超高齢社会に対応した製品を展示する大阪ファクトリーギャラリーを開設しました。大阪ファクトリーギャラリーでは、サービス付き高齢者向け住宅やシニア施設用の製品を実体感できるよう、実際に施工した状態で展示しています。



● お客様相談センター

「お客様相談センター」では、専門のスタッフがお客様のご相談に対して、迅速かつ丁寧に対応しています。また、当センターではご相談いただいた内容を分析して業務改善につなげ、より一層、顧客満足の向上を図るとともに、ご要望を取り入れた製品に改良していくための情報を社内に発信しています。

● ホームページ

ホームページについては随時更新し、住まいに役立つ最新の情報をご提供しています。一般のお客様には、動画を用いて当社製品の特長をご説明するとともに、メンテナンスの方法についてもわかりやすく解説しています。またプロユーザー様には、製品のスペックや画像、施工・取扱い説明書などのほか、提案書作成に必要な情報をご用意しています。

☎ 0120-685-110

受付時間 平日9:00~19:00 土 9:00~18:00

休業日 年末年始・日祝

E-mail cs@eidai-sangyo.co.jp

<http://www.eidai.com>



営業体制

全国に広がるネットワークでお客様をサポート

全国に41の営業拠点を設け、お客様の住まいづくりをトータルにサポートしています。



福岡営業所



札幌営業所

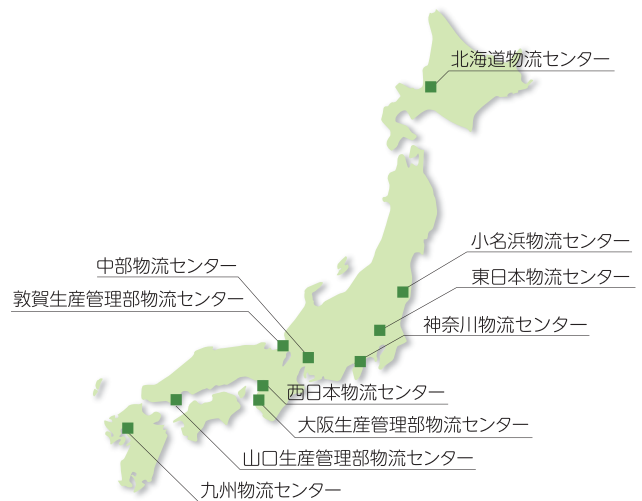


仙台営業所

物流体制

全国の物流網で迅速、確実に製品を配送

全国10ヵ所に物流拠点を設けています。お客様のご要望にあわせ、迅速・確実に製品をお届けしています。



品質管理

顧客満足度の高い製品づくりを目指しています

お客様に安心・安全な製品をご提供するため、顧客満足度の高い製品づくりを目指しています。品質マネジメントシステムに基づいて品質の改善に努めるとともに、工場見学会を開催して、製造の現場をご紹介します。

継続的な改善に取り組んでいます

お客様に安心してお使いいただける製品をご提供するため、品質マネジメントシステム(Quality Management System)の国際規格であるISO9001を全ての事業所で取得し、継続的な改善に取り組んでいます。

生産拠点	取得年月	番号
大阪事業所	2001年8月	JMAQA-1090
敦賀事業所	2001年7月	
山口・平生事業所	2005年4月	

※当社は2011年、3事業所で個別に取得していたISO9001の認証を統合しました。



工場見学会を実施

当社の製品づくりの姿勢をお客様にご理解いただくため、全国の製造拠点で随時、工場見学会を開催しています。見学会では生産現場を直接、ご覧いただきながら、当社の品質管理の考え方や、当社が取り組んでいる具体的な手法についてご説明しています。



地域社会とともに

地域に貢献し続ける企業を目指します

各事業所では、地域に根ざし、ともに発展していくことを目的に、美化運動のほか地域の行事を通じた交流など様々な活動を展開しています。

● 地元小学校に出張授業

山口・平生事業所では、子どもたちを育む活動の一環として、地元の小学校の児童を対象に出張授業を実施しています。出張授業では、地域に根ざす当社がどのような活動をしているかを、わかりやすく子どもたちに説明し、住まいの中で木製品が重要な役割を示していることを学んでいただきました。



● 中学生社会体験学習に協力

教育の場では幅広い人間形成を行ううえで、校外での学習も欠かせません。敦賀事業所では、地域の中学校が主催する「社会体験学習」に協力しています。2013年5月には2年生の男子10名を受け入れ、安全のための基本動作から製品の検品、梱包作業などを学んでいただきました。



● 地域の活性化に寄与

山口県熊毛郡平生町では、重要な地域の行事として、毎年「ひらお十七夜まつり」や「ひらお産業まつり」が開催されています。山口・平生事業所では、このような地域行事に積極的に参画することで行事を盛り上げるとともに、地域の活性化に寄与しています。



● 地域美化活動に参加

各事業所では自発的な清掃活動に加え、地域の美化活動に参加しています。事業所の周辺や道路わきのごみ、空き缶を回収し、除草などを行って景観の維持に努めています。また、営業所でも定期的に清掃を実施し、営業所近辺の美化活動に取り組んでいます。



従業員とともに

安全で、働きやすい職場づくりに力を入れています

永大産業は従業員が安全に働ける職場づくりを目指し、特に大きな機械設備を扱う事業所では、最高安全衛生委員会を通じて、社内事故の防止に努めているほか、大規模災害への備えに力を入れています。

● 最高安全衛生委員会で 事故防止に注力

生産現場における事故を未然に防ぐための最高安全衛生委員会では、定期的に会合を開き、現場における安全対策などについて情報交換を行っています。万が一の事故の場合には原因を追究し、安全対策を強化するとともに、他の現場にも水平展開させて、安全な職場づくりに力を入れています。



● 定期的に防災訓練を実施

各事業所では地元の消防署の協力を得ながら、工場内で火災が発生したとの想定で、定期的に防災訓練を実施しています。訓練は消防署への通報、従業員の避難活動、工場内に設置された消火設備を用いての消火活動など一連の動作が、決められた手順で、円滑に行えたかどうか力点を置き、万が一の場合でもあわてず、活動できるようにすることを重視しています。



● 大規模災害への備えを万全に

大雨による浸水や地震による津波、火災など、予期せぬ自然災害から従業員の生命を守るため、各事業所では避難訓練に力を入れています。

大阪事業所では、災害に備えた避難訓練の充実に加え、避難する際に必要なものをまとめた「非常用持出袋」を常備しています。食料、水、簡易トイレなどを揃えた非常用持ち出し袋を、いつでも持ち出せるよう所内に用意しています。



堺市から表彰

大阪住設工場(堺市美原区)は、無災害が続き、危険物に関して事故、違反歴がないことなどから、2013年度の優良危険物関係事業所として堺市から表彰されました。



● マイエリア活動を展開

敦賀事業所では、より美しく、働きやすい職場づくりを目指す取り組みの一環として、各職場で3S(整理、整頓、清掃)活動の強化を競い合う「マイエリア活動」を展開しています。

「マイエリア活動」では活動内容が一目でわかるよう、ベンチマークとして活動前の写真を掲示し、四半期ごとに改善に対する評価を行っています。





コーポレート・ガバナンス CORPORATE・GOVERNANCE

コンプライアンス

コンプライアンス(法令遵守)の強化に努めています

コンプライアンスとは「法令遵守」と訳され、法律を遵守することはもちろんのこと、社内の規程や企業倫理などの規範を守って行動することとされています。永大産業のコンプライアンスは、このような法律や社内規程などの遵守にとどまらず、当社で働くすべての人々が、より高い倫理観・価値観を共有することを目指しています。

● 永大産業企業行動憲章

コンプライアンスの一環として、2004年9月に制定した「永大産業企業行動憲章」は、当社が事業活動を継続する中で最低限遵守すべき事項として、社内はもとより社外にも公表し、

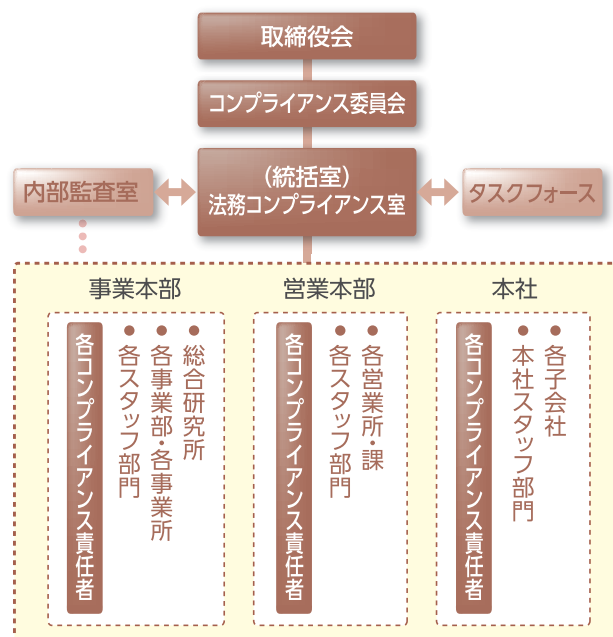
企業の社会的責任としてコンプライアンスに対する考え方や姿勢を宣言しています。



● 全社一丸となってコンプライアンス活動を推進します

全社一丸となってコンプライアンス活動を推進するために制定した「コンプライアンス・マニュアル」には、役員及び従業員の役割のほか、組織体制やコンプライアンス意識高揚のための啓蒙活動についても定めており、「高い企業価値の創造」の実現を目指しています。コンプライアンス委員会は、横断的にコンプライアンスの具体的計画などの重要事項について協議を行います。また法務コンプライアンス室は、統括室として教育、助言などの全社的な取り組みを進めています。タスクフォースは同室に対して、実務面から調査、報告、提案を行い、コンプライアンス活動を進めるための組織体制を整備しています。

また、日常の事業活動の中で起こり得る事例を集め、判断のよりどころとする事例集を全社員に配布するなど、身近なところでも、コンプライアンスへの理解を深める取り組みを行っています。



コーポレート・ガバナンス

監査・監督機能を強化し経営活動の透明性に努めます

監査・監督機能を強化し経営活動の透明性に努めます。企業価値を高め、社会やさまざまなステークホルダーから信頼されるために、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンス体制の充実が、経営の最重要課題であると考えています。

● コーポレート・ガバナンス体制

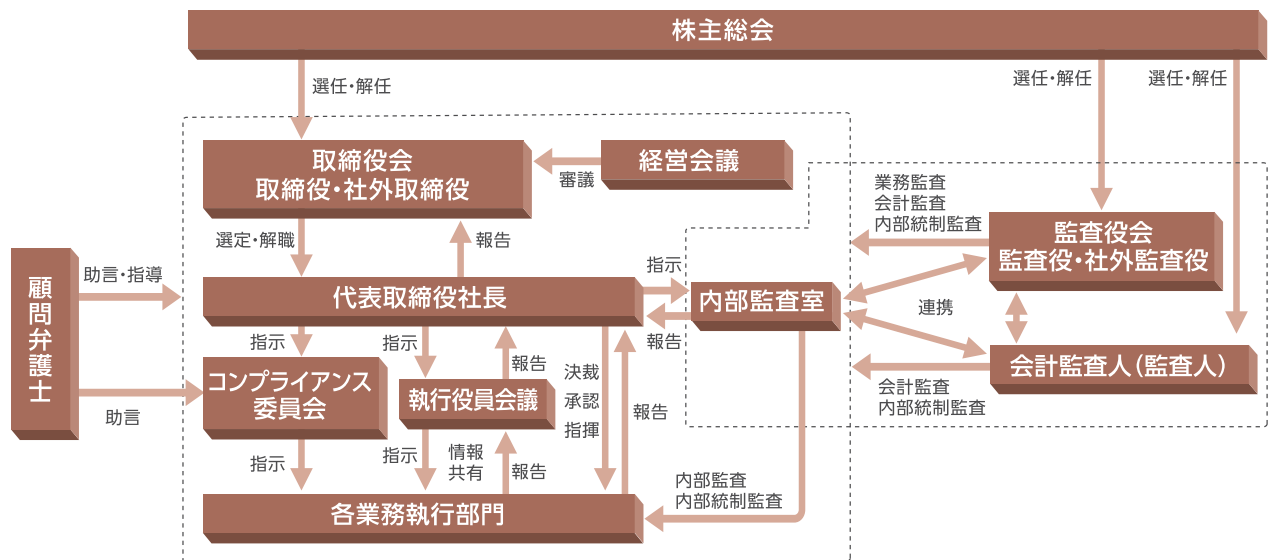
当社は経営監視機能の強化、経営効率の改善等に取り組むことで、企業価値の向上に努めております。

2014年6月には、2名の社外取締役が就任し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図りました。当社では定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開き重要事項を決議しております。また、経営陣の意思疎通と情報共

有の円滑化を図るため執行役員会議等を開催し、的確な判断が迅速に行える体制を整えています。

監査役会は、独立性の高い2名の社外監査役を含む4名で構成されています。常勤監査役による厳正な経営監視に加え、社外監査役からの客観的な意見により、公正な経営判断を行える仕組みを構築しています。

■ コーポレート・ガバナンス及び内部統制の体制図



● 内部統制システムの基本方針

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方を「内部統制システム構築の基本方針」として、経営管理体制やリスク管理体制など10項目を定めています。

内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. 監査役が実効的に行われることを確保するための体制
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制の整備状況

リスクマネジメント

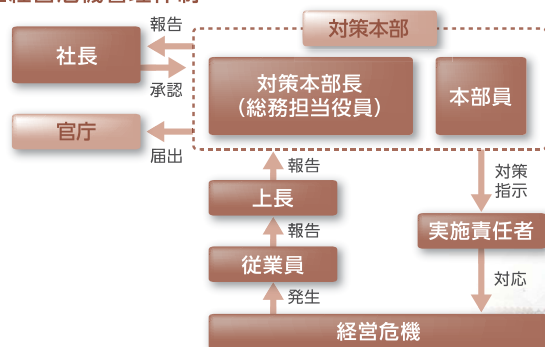
さまざまなリスクに対する危機管理体制の強化を図っています

● 経営危機管理

当社では、リスク管理意識の向上に取り組んでおり、経営危機発生時の回避、リスクの未然の防止、経営危機発生時の損失の最小化を期すため、「経営危機管理規程」を定めて対応しています。

この規程ではすべての従業員は常に経営危機につながる事象の発生防止に努め、これらの発生に対し万全の注意を払わねばならないとしています。万一、経営危機が発生した際には、直ちに対策本部を設置して危機の解決もしくは回避のために全力を尽くすよう定めています。

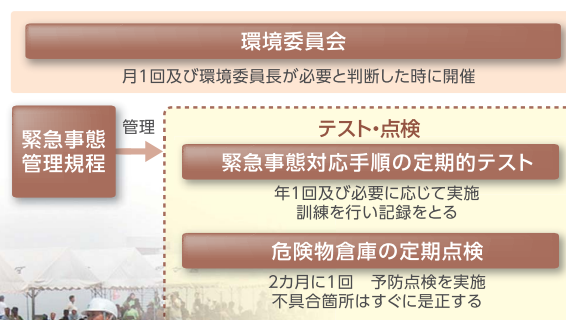
■ 経営危機管理体制



● 事業所におけるリスクマネジメント

環境マネジメントシステムに則り、緊急事態が発生または発生する恐れのある場合や、官公庁・地域住民等から緊急要請を受けた場合を想定し、事業所別に緊急事態の対応策を定めています。

各事業所では、この緊急事態管理規程に基づき、近隣に影響を及ぼすと予測される事態や、周囲に公害発生をもたらす施設に対して、あらかじめそのリスクを抽出し、特定しています。これらのリスクを認識したうえで、事態発生時の回避につとめるとともに、発生した場合の迅速な対応ができる体制をとっています。



● 個人情報保護

個人情報保護に関する法令を遵守し、個人情報を保護することは事業活動の基本であり、社会的責務です。

安全管理に関する「個人情報保護基本規程」を制定し、基本方針に基づき、取得する個人情報（ウェブサイトから提供された個人情報を含みます）について、個人情報を取り扱う部門ごとに管理責任者を置き、適切な管理、監督に努めています。

また、個人情報の提供先との間において、秘密保持契約の締結等の方法により、お客様の個人情報を保護するための適切な管理を実施しています。

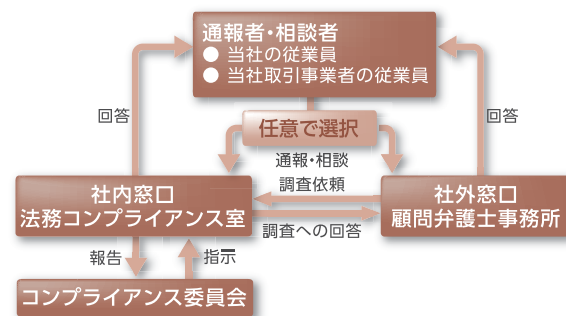
さらに、お客様の個人情報への外部からの不正なアクセスや漏洩等を防止するために、セキュリティの維持・強化にも努めています。

- ホームページの「プライバシーポリシー」に詳細を掲載しております。

● 内部通報者保護制度

「公益通報者保護法」を遵守するために定めた「内部通報者保護規程」のなかで、通報者・相談者は、会社の中で法令等に違反する行為が生じている、または生じようとしている場合に、社内窓口・社外窓口のどちらにでも通報・相談することができます。

なお、通報者・相談者が通報により不当な扱いを受けない仕組みを構築しています。



公正な事業慣行

社会に対して倫理的な行動を取るための体制を構築しています

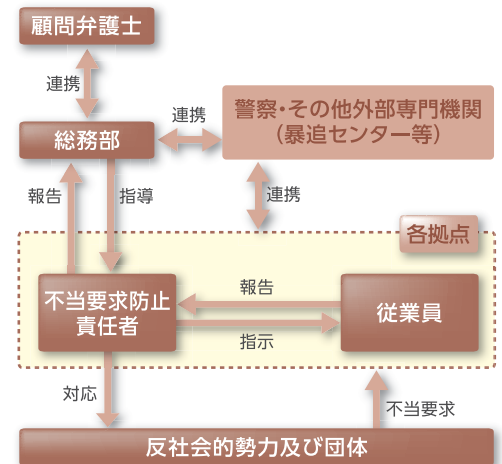
●反社会的勢力及び団体に対して毅然とした態度で対応します

反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度を貫き、断固として対決することが企業の社会的責任を全うするうえで必要不可欠です。そのため、従業員が反社会的勢力及び団体と関与しないように、服務規律として就業規則に明記するだけでなく、これらの団体と向き合うための基本方針や具体的な対応策についての詳細を「反社会的勢力排除マニュアル」に定めて

います。また、取引先の属性をチェックし、取引基本契約書に暴力団排除条項を導入するなど、管理体制の徹底を図っています。経営トップから従業員に至るまで、反社会的勢力からの不当・不法な要求に屈することなく、一切の関係を遮断するため、全社一丸となって組織的な取り組みを実践しています。

「反社会的勢力排除マニュアル」基本原則概要

- 反社会的勢力からの不当要求に直接対処する従業員の安全を確保し、組織として対応する
- 反社会的勢力に備え、警察、その他外部専門機関との緊密な連携関係を構築する
- 反社会的勢力とは一切の関係をもたない
- 有事において民事と刑事の両面から法的対応を行う
- 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事などを理由とする場合でも、事実を隠蔽するための裏取引は絶対に行わない
- 反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない



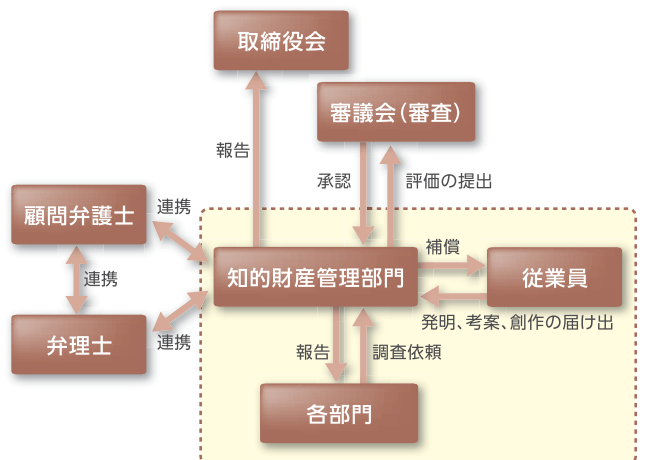
●知的財産権で競争力を強化

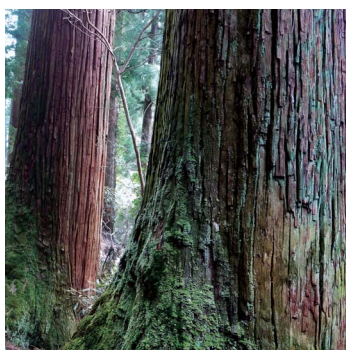
財産権の保護ならびに活用を重視し、特に知的財産権については迅速に調査を行い、より多くの権利保有に力を入れています。また、新製品の発売にあたっては、他社の権利を侵害しないよう、事前に綿密な調査を実施しています。当社では他社に先駆けた権利の取得によって、競争力の強化に努めています。



●発明などに適正な対価を補償

当社では保有する知的財産の管理、保護に力を入れています。発明、考案、創作に関する取り扱いを明確にし、適正な補償を行うことによって、意欲の向上を図っています。さらに具体的な判断基準を設け、発明、考案、創作の定義や補償に対する内容を明らかにしています。





<http://www.eidai.com>

永大産業株式会社

〒559-8658 大阪市住之江区平林南2-10-60 TEL 06-6684-3000(代)

お問い合わせ先：経営企画部 CSR推進室 TEL 06-6684-3062 FAX 06-6684-3068



この印刷物は環境に配慮して、石油系溶剤の一部を植物油に替えた「植物油インキ」を使い、ISO14001認証工場において、廃液の出ない「水なしオフセット印刷」で印刷しています。



この印刷物はより多くの方が見わけやすい色づかいや形、線種を用いるなど、カラーユニバーサルデザインの考え方を意識して制作いたしました。

Color Universal Design



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

A648Ze1411dnDN第1版

2014.11